

財務戦略

基本的な考え方

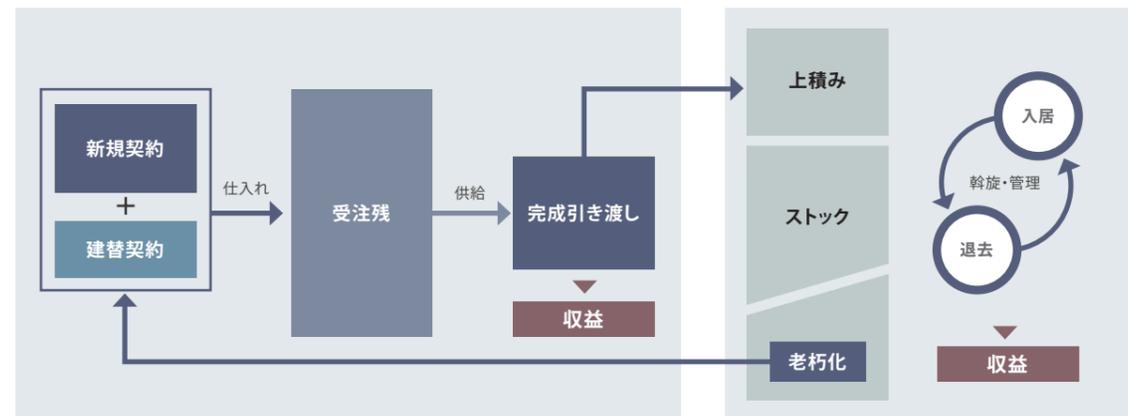
当社グループは、持続的な利益成長と資産の有効活用によるキャッシュ・フローの創出、事業特性やリスクを踏まえた安定した財務基盤の維持、および財務ガバナンスの強化を掲げ、健全な財務運営を継続していきます。

財務パフォーマンス

業績分析

当社グループのコア事業である建設事業と不動産事業は、それぞれ異なるビジネスモデルにて成り立っています。建設事業は、土地オーナー様との請負契約を、建物の完成引き渡しまで受注残として管理し、完成引き渡し時に売上・利益へ計上される「フロー型」のビジネスモデルです。一方、完成引き渡し後にスタートする不動産事業は、一括借上げや入居者斡旋、管理・運営によって売上・利益が毎年創出される「ストック型」のビジネスモデルとなります。今後は、建物の老朽化等による建替契約が増加すると想定され、フローとストックの循環によって創出される安定的な収益の拡大が見込まれます。

建設事業(フロー型)



Output

10年分の株主総利回り(TSR)^{*}／営業利益／ROEの推移



資金調達

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けた環境経営の実践のため、2021年度に「大東建託グリーンボンド・フレームワーク」を策定し、グリーンボンドによる110億円の資金調達を実施、2022年度に「グリーンファイナンス・フレームワーク」を策定し、90億円のグリーンローンを実行しました。調達した資金は、余剰売電のための太陽光発電設備の新規設置費用に充当しています。

引き続き、安定的かつ機動的な資金調達手段を確保すると共に、財務基盤のより一層の安定を図ることを目的とした、400億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、2023年8月に株式会社投資情報センター(R&I)から、財務健全性を示す発行体格付「A(格付けの方向性:安定的)」を取得しています。



キャッシュ・アロケーション

創出するキャッシュ



株主還元

当社グループは、株主様に対する利益還元を最重要経営課題として認識し、実践しています。配当金については、経営基盤の強化による安定配当を基本的なスタンスとしながら、配当基準100円に連結業績に応じた利益還元分を含めた配当性向50%を目標として設定しています。

今後の投資方針

当社グループは、既存事業の強化に加え、事業領域の拡大に向けた投資を行っています。現在、2023年度中に策定予定の次期「中期経営計画(2024年度～)」における具体的な投資計画の検討を進めています。

業績目標

